

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): Koichi Tamura

Docket: 13392

Serial No.: Unassigned

Dated: February 23, 2000

Filed: Herewith

For: DEMODULATION AND MODULATION
CIRCUIT AND DEMODULATION AND
MODULATION METHODAssistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231JCS90 U.S. PTO
09/510861
02/23/00CLAIM OF PRIORITY

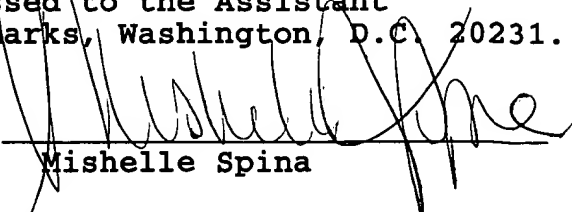
Sir:

Applicant(s) in the above-identified application hereby claim(s) the right of priority in connection with Title 35 U.S.C. §119 and in support thereof, herewith submit(s) a certified copy of Japanese Patent Application No. 11/045636 dated February 24, 1999.

Respectfully submitted,


Paul J. Esatto, Jr.
Registration No. 30,749Scully, Scott, Murphy & Presser
400 Garden City Plaza
Garden City, NY 11530
(516) 742-4343CERTIFICATE OF MAILING BY "EXPRESS MAIL""Express Mail" Mailing Label Number: EL089369806US
Date of Deposit: February 23, 2000

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 C.F.R. §1.10 on the date indicated above and is addressed to the Assistant Commissioner of Patents and Trademarks, Washington, D.C. 20231.

Dated: February 23, 2000
Michelle Spina

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年 2月24日

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第045636号

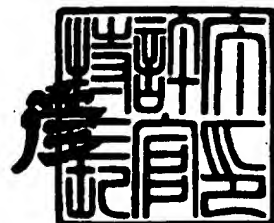
出願人
Applicant(s):

日本電気株式会社

1999年 9月24日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近藤隆彦



出証番号 出証特平11-3064821

【書類名】	特許願		
【整理番号】	53209076		
【提出日】	平成11年 2月24日		
【あて先】	特許庁長官殿		
【国際特許分類】	H04J 11/00		
【発明者】			
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号	日本電気株式会社内	
【氏名】	田村 浩一		
【特許出願人】			
【識別番号】	000004237		
【氏名又は名称】	日本電気株式会社		
【代理人】			
【識別番号】	100088812		
【弁理士】			
【氏名又は名称】	▲柳▼川 信		
【手数料の表示】			
【予納台帳番号】	030982		
【納付金額】	21,000円		
【提出物件の目録】			
【物件名】	明細書	1	
【物件名】	図面	1	
【物件名】	要約書	1	
【ブルーフの要否】	要		

【書類名】 明細書

【発明の名称】 復調及び変調回路並びに復調及び変調方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 デジタル伝送信号を復調する復調回路であって、

前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号を A/D 変換する A/D 変換手段と、この A/D 変換手段でデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる位相シフト手段を含むことを特徴とする復調回路。

【請求項 2】 前記デジタル伝送信号は直交変調信号であり、前記デジタル伝送信号を直交復調する直交復調手段を含み、前記 A/D 変換手段は前記直交復調手段で復調された位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号の各々を A/D 変換する 2 つの A/D 変換器と、この 2 つの A/D 変換器で A/D 変換されたデジタル信号の符号を判定する符号判定部とを含み、前記位相シフト手段は前記符号判定部で符号判定された前記既知信号を送信時の前記既知信号と比較する比較部と、この比較部での比較結果に基づき前記ベースバンド信号の位相をシフトさせる位相シフト器とを含むことを特徴とする請求項 1 記載の復調回路。

【請求項 3】 前記デジタル伝送信号は直交変調信号であり、前記デジタル伝送信号を直交復調する直交復調手段を含み、前記 A/D 変換手段は前記直交復調手段で復調された位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号の各々を A/D 変換する 2 つの A/D 変換器と、この 2 つの A/D 変換器で A/D 変換されたデジタル信号の符号を判定する符号判定部とを含み、前記位相シフト手段は前記符号判定部で符号判定されたデジタル信号をシリアルデータに変換する P/S 変換器と、この P/S 変換器でシリアルデータに変換された前記既知信号を送信時の前記既知信号と比較する比較部と、この比較部での比較結果に基づき前記ベースバンド信号の位相をシフトさせる位相シフト器とを含むことを特徴とする請求項 1 記載の復調回路。

【請求項 4】 前記 P/S 変換器でシリアルデータに変換された信号から前記既知信号を除去して情報データを得る受信データ処理部をさらに含むことを特徴とする請求項 3 記載の復調回路。

【請求項 5】 前記位相シフト器は前記比較部での比較結果に基づき前記デジタル伝送信号の位相をシフトさせることを特徴とする請求項 2 乃至 4 いずれかに記載の復調回路。

【請求項 6】 前記位相シフト手段は異なる位相シフト量を N (N は 2 以上の整数) 回出力し、各々の位相シフト量に対する N 回の前記既知信号の比較結果に基づきシフトすべき位相量を検出することを特徴とする請求項 1 乃至 5 いずれかに記載の復調回路。

【請求項 7】 前記位相シフト手段は送信時の前記既知信号と前記 A/D 変換手段でデジタル変換後の前記既知信号との相関値が最も高くなる位相に位相シフトすることを特徴とする請求項 6 記載の復調回路。

【請求項 8】 前記位相シフト手段は前記 N 回の比較結果よりシフトすべき位相量を検出するという処理を M (M は正の整数) 回繰り返す、その M 回の最適位相シフト量の平均値を最終的な最適位相シフト量とすることを特徴とする請求項 6 又は 7 記載の復調回路。

【請求項 9】 前記デジタル伝送信号は情報データと前記既知信号とが時間多重された信号であることを特徴とする請求項 1 乃至 8 いずれかに記載の復調回路。

【請求項 10】 前記デジタル伝送信号は位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号のうち的一方に情報データが、他方に前記既知信号が割り当てられた信号であることを特徴とする請求項 1 乃至 8 いずれかに記載の復調回路。

【請求項 11】 デジタル信号を変調する変調回路であって、
前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する既知信号挿入手段と、この既知信号挿入後のデジタル信号を変調する変調手段とを含むことを特徴とする変調回路。

【請求項 12】 前記変調手段は直交変調器であることを特徴とする請求項

1.1 記載の変調回路。

【請求項 13】 既知信号挿入手段は前記デジタル信号に前記既知信号を時間多重により挿入することを特徴とする請求項 11 又は 12 記載の変調回路。

【請求項 14】 既知信号挿入手段は位相が相互に 90 度異なるよう変調される 2 つのデジタル信号のうち一方に情報データを割り当て、他方に前記既知信号を割り当てることを特徴とする請求項 11 又は 12 記載の変調回路。

【請求項 15】 デジタル伝送信号を復調する復調方法であって、

前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号を A/D 変換する第 1 ステップと、この第 1 ステップでデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる第 2 ステップとを含むことを特徴とする復調方法。

【請求項 16】 前記デジタル伝送信号は直交変調信号であり、前記デジタル伝送信号を直交復調する第 3 ステップを含み、前記第 1 ステップは前記第 3 ステップで復調された位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号の各々を A/D 変換し、その A/D 変換されたデジタル信号の符号を判定する第 11 ステップを含み、前記第 2 ステップは前記符号判定された前記既知信号を送信時の前記既知信号と比較する第 21 ステップと、この第 21 ステップでの比較結果に基づき前記ベースバンド信号の位相をシフトさせる第 22 ステップを含むことを特徴とする請求項 15 記載の復調方法。

【請求項 17】 前記デジタル伝送信号は直交変調信号であり、前記デジタル伝送信号を直交復調する第 3 ステップを含み、前記第 1 ステップは前記第 3 ステップで復調された位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号の各々を A/D 変換し、その A/D 変換されたデジタル信号の符号を判定する第 11 ステップを含み、前記第 2 ステップは前記符号判定部で符号判定されたデジタル信号をシリアルデータに変換する第 23 ステップと、この第 23 ステップにてシリアルデータに変換された前記既知信号を送信時の前記既知信号と比較する第 24 ステップと、この第 24 ステップでの比較結果に基づき前記ベースバンド信号の位相をシフトさせる第 25 ステップとを含むことを特徴とする請求項 15

記載の復調方法。

【請求項 1 8】 前記第 2 3 ステップでシリアルデータに変換された信号から前記既知信号を除去して情報データを得る第 4 ステップをさらに含むことを特徴とする請求項 1 7 記載の復調方法。

【請求項 1 9】 前記第 2 ステップは前記第 2 1 及び第 2 4 ステップでの比較結果に基づき前記デジタル伝送信号の位相をシフトさせることを特徴とする請求項 1 6 乃至 1 8 いずれかに記載の復調方法。

【請求項 2 0】 前記第 2 ステップは異なる位相シフト量を N (N は 2 以上の整数) 回出力し、各々の位相シフト量に対する N 回の前記既知信号の比較結果に基づきシフトすべき位相量を検出することを特徴とする請求項 1 5 乃至 1 9 いずれかに記載の復調方法。

【請求項 2 1】 前記第 2 ステップは送信時の前記既知信号と前記第 1 ステップでデジタル変換後の前記既知信号との相関値が最も高くなる位相に位相シフトすることを特徴とする請求項 2 0 記載の復調方法。

【請求項 2 2】 前記第 2 ステップは前記 N 回の比較結果よりシフトすべき位相量を検出するという処理を M (M は正の整数) 回繰り返す、その M 回の最適位相シフト量の平均値を最終的な最適位相シフト量とすることを特徴とする請求項 2 0 又は 2 1 記載の復調方法。

【請求項 2 3】 前記デジタル伝送信号は情報データと前記既知信号とが時間多重された信号であることを特徴とする請求項 1 5 乃至 2 2 いずれかに記載の復調方法。

【請求項 2 4】 前記デジタル伝送信号は位相が相互に 90 度異なる 2 つのベースバンド信号のうち的一方に情報データが、他方に前記既知信号が割り当てられた信号であることを特徴とする請求項 1 5 乃至 2 2 いずれかに記載の復調方法。

【請求項 2 5】 デジタル信号を変調する変調方法であって、
前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する第 5 ステップと、この第 5 ステップにて既知信号挿入後のデジタル信号を変調する第 6 ステップとを含むことを特徴とする変調方法。

【請求項 2 6】 前記第 6 ステップは直交変調することを特徴とする請求項 2 5 記載の変調方法。

【請求項 2 7】 前記第 5 ステップは前記デジタル信号に前記既知信号を時間多重により挿入することを特徴とする請求項 2 5 又は 2 6 記載の変調方法。

【請求項 2 8】 前記第 5 ステップは位相が相互に 9 0 度異なるよう変調される 2 つのデジタル信号のうち的一方に情報データを割り当て、他方に前記既知信号を割り当てることを特徴とする請求項 2 5 又は 2 6 記載の変調方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は復調及び変調回路並びに復調及び変調方法に関し、特に携帯電話端末に使用されるデジタル伝送信号の復調及び変調回路並びに復調及び変調方法に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、このような復調回路での A/D（アナログ/デジタル）変換器におけるサンプリングは送受信間の周波数オフセットにより位相シフトを生じ、必ずしも最適サンプリングタイミングでサンプリングできるとは限らなかった。

【0 0 0 3】

そのため、サンプリングタイミングによっては受信信号のゼロクロス（符号が正から負あるいは負から正に変わる境界点）近辺をサンプリングすることによる符号判定誤りを生じるため著しくその受信特性を損なう場合があった。

【0 0 0 4】

下式に周波数オフセットによる復調への影響を示す。変調波を

$$s(t) = A(t) \cos [2\pi f_c t + \phi(t)]$$

ただし $A(t)$ は +1 又は -1 とし、上式変調波の搬送波成分 $\cos [2\pi f_c t]$ を基準信号： $p_i(t)$ として用いると直交復調器出力 I 成分は

$$\begin{aligned} I(t) &= s(t) \times p_i(t) \\ &= A(t) \cos [2\pi f_c t + \phi(t)] \times \cos [2\pi f_c t] \end{aligned}$$

$= (A(t) / 2) \times [\cos(4\pi fct + \phi(t)) + \cos \phi(t)]$
となる。

【0005】

右辺第2項 $\cos(4\pi fct + \phi(t))$ をLPFによりカットすれば

$$I(t) = (A(t) / 2) \times \cos \phi(t)$$

となり、PSK変調波のI成分位相情報を得られる。

同様に、基準信号： $p_q(t)$ として位相を $\pi/2$ 進ませた

$-\sin[2\pi fct]$ を用いると、PSK変調波のQ成分位相情報を得られる。

$$Q(t) = A(t) \cos[2\pi fct + \phi(t)] \\ \times (-\sin[2\pi fct]) = (A(t) / 2) \times \cos \phi(t)$$

しかし、実際の回路では送受信間の周波数オフセット $\Delta\theta(t)$ が生じるため基準信号は各々

$$p_i(t) = \cos[2\pi fct + \Delta\theta(t)] \\ p_q(t) = -\sin[2\pi fct + \Delta\theta(t)]$$

となり、直交復調出力は上式基準信号と変調波を乗じ、高周波成分をLPFによりカットすれば、

$$I(t) = A(t) \cos[2\pi fct + \phi(t)] \\ \times \cos[2\pi fct + \Delta\theta(t)] \\ = (A(t) / 2) \times \cos(\phi(t) - \Delta\theta(t))$$

$$Q(t) = A(t) \cos[2\pi fct + \phi(t)] \\ \times -\sin[2\pi fct + \Delta\theta(t)] \\ = (A(t) / 2) \times \cos(\phi(t) - \Delta\theta(t))$$

となり、直交復調出力に周波数オフセットの影響が現れる。それによりA/D変換器入力信号の位相がシフトし、所望のサンプリングタイミングからずれていく。

【0006】

この種の従来技術の一例が(1)特開平8-223132号公報、(2)特開平10-260653号公報及び(3)特許第2570126号公報(以下、夫

々先行技術 1 乃至 3 という) に記載されている。

【0 0 0 7】

先行技術 1 は送信信号にパイロット信号を挿入し、そのパイロット信号の送信周波数 k と受信周波数 k' とに基づき、周波数ずれ Δk とサンプリングタイミングの同期ずれ δ を求め、そのずれがともに 0 となるようにサンプリングタイミング周期と周波数変換器の発信周波数とを制御する、というものである。

【0 0 0 8】

先行技術 2 はサンプリングクロックの遅延量を制御することにより、入力映像信号 S_1 のサンプリングクロック信号の位相を入力映像信号 S_1 に適した位相に制御する、というものである。

【0 0 0 9】

先行技術 3 は復調ベースバンド信号からクロック信号成分を抽出し、そのクロック信号成分に同期した信号を発生してサンプリングクロックとして出力する、というものである。

【0 0 1 0】

このように、先行技術 1 乃至 3 ではサンプリング周波数を制御することにより、A/D 変換器入力信号の位相がシフトし、所望のサンプリングタイミングからずれていくという課題を解決していた。

【0 0 1 1】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、符号判定誤りを減少させるため A/D 変換器におけるサンプリング周波数を高くするとその周波数に比例した消費電力増加に繋がる。

【0 0 1 2】

しかし、現在の携帯電話端末のように通信端末の小型化・長時間使用が望まれている中で消費電力増大は問題である。

【0 0 1 3】

そこで本発明の目的は、消費電力の低減を図りつつサンプリングタイミングの最適化を図ることが可能な復調回路及び復調方法を提供することにある。

【0 0 1 4】

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するために本発明による第1の発明は、デジタル伝送信号を復調する復調回路であって、前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記回路は前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号をA/D変換するA/D変換手段と、このA/D変換手段でデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる位相シフト手段を含むことを特徴とする。

【0015】

又、本発明による第2の発明は、デジタル信号を変調する変調回路であって、その回路は前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する既知信号挿入手段と、この既知信号挿入後のデジタル信号を変調する変調手段とを含むことを特徴とする。

【0016】

又、本発明による第3の発明は、デジタル伝送信号を復調する復調方法であって、前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記方法は前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号をA/D変換する第1ステップと、この第1ステップでデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる第2ステップとを含むことを特徴とする。

【0017】

又、本発明による第4の発明は、デジタル信号を変調する変調方法であって、その方法は前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する第5ステップと、この第5ステップにて既知信号挿入後のデジタル信号を変調する第6ステップとを含むことを特徴とする。

【0018】

第1の発明乃至第4の発明によれば、送信側でデジタル信号に予め既知信号を挿入して送信し、受信側でそのデジタル伝送信号を受信し、A/D変換手段に入力されるそのデジタル伝送信号の位相を位相シフト手段で所定量位相シフ

トさせることにより、送受信間の周波数オフセットにより生じるサンプリングタイミングのずれを減少させる。

【0 0 1 9】

即ち、サンプリング周波数を上げることなくサンプリングタイミングの最適化を図ることができるため、消費電力の低減が可能となる。

【0 0 2 0】

又、サンプリングタイミングの最適化により受信品質を良好に保持することも可能となる。

【0 0 2 1】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について添付図面を参照しながら説明する。本発明におけるデジタル伝送信号は直交変調された信号である。

【0 0 2 2】

まず、第 1 の実施の形態について説明する。図 1 は第 1 の実施の形態の構成図である。第 1 の実施の形態は復調回路 5 1 に関するものである。

【0 0 2 3】

図 1 を参照して、復調回路 5 1 はアンテナ 2 1 と、このアンテナ 2 1 からの信号を受信する高周波受信部 1 と、この高周波受信部 1 からの信号を直交復調する直交復調部 (ODEM; Orthogonal DEModulator) 2 と、この直交復調部 2 からの信号を位相シフトする位相シフト器 3, 4 と、この位相シフト器 3, 4 からの信号の低域を通過させるローパスフィルタ (LPF) 5, 6 と、このローパスフィルタ 5, 6 からの信号を A/D 変換する A/D 変換器 7, 8 と、この A/D 変換器 7, 8 からの信号の所定周波数域を通過させるデジタルフィルタ 9, 10 と、このデジタルフィルタ 9, 10 からの信号の符号判定を行う符号判定部 1 1 と、この符号判定部 1 1 からの並列信号を直列信号に変換するパラレル/シリアル (P/S) 変換器 1 2 と、このパラレル/シリアル (P/S) 変換器 1 2 からの信号を受信データ処理する受信データ処理部 1 3 と、この受信データ処理部 1 3 からの信号を位相シフト制御する位相シフト制御部 1 4 と、送信時の既知信号が予め格納されている記憶部 1 6 と、符号判定部 1 1

からの並列信号から既知信号を取出し記憶部 1 6 格納されている送信時の既知信号と比較する比較部 1 5 とを含んで構成されている。

【0 0 2 4】

詳細については後述するが、本発明では送信データ内に既知信号を挿入しておき、符号判定部 1 1 による既知信号符号判定結果と送信既知信号を比較した結果を位相シフト制御部 1 4 に入力し、比較結果に基づき A/D 変換器 7, 8 に入力される信号の位相をシフトする。

【0 0 2 5】

図 8 は次に、図 8 を参照しつつ復調回路 5 1 の動作について説明する。受信波はアンテナ 2 1 及び高周波受信部 1 を経由して、直交復調器 2 にてベースバンド信号が取り出される (S 1)。次に、直交復調部 2 の出力である I 成分および Q 成分は各々位相シフト器 3 及び 4 を通過し、ローパスフィルタ 5 及び 6 にて不要成分を除去したのち、A/D 変換器 7 及び 8 にて A/D 変換される。A/D 変換出力は符号間干渉を防ぐためデジタルフィルタ 9 及び 1 0 により適切な波形整形を施され、符号判定部 1 1 に入力される (S 2)。符号判定出力は P/S (パラレル/シリアル) 変換器 1 2 によってシリアルデータとなり、受信データ処理部 1 3 により所望の復調出力信号を取り出す。

【0 0 2 6】

一方、比較部 1 5 は符号判定部 1 1 の出力から既知信号を取出し、その既知信号を記憶部 1 6 に記憶された既知信号と比較する (S 3)。位相シフト制御部 1 4 は比較部 1 5 での比較結果に基づき位相シフト器 3, 4 にベースバンド信号の位相をシフトさせる (S 4)。

【0 0 2 7】

次に、送信データ内に挿入される既知信号の挿入方法について説明する。図 3 及び図 4 は送信データ内に挿入される既知信号の挿入方法を示す模式説明図である。送信データ内に既知信号を挿入する方法は 2 種類ある。図 3 は第 1 の方法、図 4 は第 2 の方法を示している。

【0 0 2 8】

まず、第 1 の既知信号挿入方法について説明する。図 3 を参照して、第 1 の既

知信号挿入方法は既知データシンボル 31 と情報データシンボル 32 とを時間多重するものである。この時間多重されたデジタル伝送信号が直交復調部 2 に入力される。

【0029】

次に、第 2 の既知信号挿入方法について説明する。図 4 を参照して、I チャンネルに情報データシンボル 32 を割当て、Q チャンネルに既知データシンボル 31 を割当てる。そしてこれら I チャンネル及び Q チャンネルを多重する。なお、Q チャンネルに情報データシンボル 32 を割当て、I チャンネルに既知データシンボル 31 を割当ててもよい。

【0030】

次に、比較部 15 での比較方法について説明する。図 5 は比較部 15 での比較方法を示すフローチャートである。図 5 を参照して、まず比較部 15 である比較結果が出力されると位相シフト制御部 14 はその比較結果に基づく位相シフト量を位相シフト器 3 及び 4 に出力する (S11)。位相シフト器 3 及び 4 はその位相シフト量だけベースバンド信号の位相をシフトさせる。その位相シフト後のベースバンド信号はローパスフィルタ 5, 6 を介して A/D 変換器 7, 8 に入力され A/D 変換される (S12)。

【0031】

A/D 変換後の信号はデジタルフィルタ 9, 10 を介して符号判定部 11 に入力され符号判定される。比較部 15 は符号判定部 11 から既知信号を取出し、記憶部 16 に記憶された送信時の既知信号と比較する (S13)。その比較結果は位相シフト制御部 14 内の不図示の格納部に格納される。

【0032】

比較部 15 は N (N は 2 以上の整数) 回比較したか否かを調べ (S14)、N 回に達していない場合は S11 から S13 までを繰り返す。N 回に達したならば、次に N 個の比較結果より最適位相シフト量を検出する (S15)。この最適位相シフト量も位相シフト制御部 14 内の不図示の格納部に格納される。

【0033】

次に、この最適位相シフト量の検出を M (M は正の整数) 回行ったか否かを調

べ (S 1 6)、M回に達していない場合はS 1 1からS 1 5までを繰り返す。M回に達したならば、次にM回平均最適位相シフト量を検出する (S 1 7)。次に、位相シフト制御部 1 4はそのM回平均最適位相シフト量に位相シフト器 3 及び 4 を制御する (S 1 8)。

【0034】

次に、S 1 5の「最適位相シフト量」とはいかなる量であるかについて説明する。比較部 1 5は送信時の既知データ列と受信時の既知データ列との相関値を求めることでこれを比較結果とする。

【0035】

いま、一例として送信時の既知データ列を” + 1 + 1 - 1 + 1 - 1 - 1 + 1 + 1 ” (8ビット列データ) とする。これを受信側で受信し、符号判定部 1 1で判定した結果も同じ” + 1 + 1 - 1 + 1 - 1 - 1 + 1 + 1 ” であれば、比較部 1 5はデータ数で正規化した相関値として” 1 ” を得る。

【0036】

一方、符号判定部 1 1で判定した結果が” - 1 + 1 - 1 + 1 - 1 - 1 + 1 - 1 ” (2ビットエラー) であるとする、 $4/8 = 0.5$ という相関値が得られる。即ち、最新の位相シフト量に対する相関値が0.5であるということになる。即ち、相関値が1に近づくほどエラーが少なくなる。

【0037】

次に、2ビットエラーの場合の相関値がなぜ0.5になるかについて説明する。送信時のデータが” + 1 ” で受信時のデータも” + 1 ” であればこれらの積は” + 1 ” である。同様に、送信時のデータが” - 1 ” で受信時のデータも” - 1 ” であればこれらの積も” + 1 ” である。即ち、積が” + 1 ” であればビットエラーは生じていないと判定できる。

【0038】

一方、送信時のデータが” + 1 ” で受信時のデータが” - 1 ” であればこれらの積は” - 1 ” である。同様に、送信時のデータが” - 1 ” で受信時のデータが” + 1 ” であればこれらの積も” - 1 ” である。即ち、積が” - 1 ” であればビットエラーが生じていると判定できる。

【0039】

従って、このビットエラーが2箇所あれば積 $2^2 - 1$ が2つ出る。正しいビットが6ビット(+6)、エラービットが2ビット(-2)、全ビット数が8ビットなので、 $6 - 2 = 4$ となる。この4が前述の相関値の分子、全ビット数の8が前述の相関値の分母を示す。同様に、ビットエラーが2以外の場合も同様に説明できる。

【0040】

位相シフト制御部14より出力される位相量(サンプリングタイミング位相差)と相関値との関係を図6に示す。同図は位相差 θ_1 に対する相関値が r_1 であり、…、位相差 θ_N に対する相関値が r_N であることを示している。

【0041】

S15では相関値 $r_1 \sim r_N$ から最大値を求める。そしてその最大値に対する位相差を最適位相シフト量とするのである。

【0042】

次に、第2の実施の形態について説明する。図2は第2の実施の形態の構成図である。第2の実施の形態は復調回路52に関するものである。なお、第1の実施の形態(図1)と同様の構成部分については同一番号を付し、その説明を省略する。

【0043】

図2を参照して、第2の実施の形態が第1の実施の形態と異なる点は比較部17をP/S変換器12の出力側に接続した点である。

【0044】

図9及び図10は第2の実施の形態の動作を示すフローチャートである。なお、第1の実施の形態のフローチャート(図8)と同様のフロー部分については同一番号を付し、その説明を省略する。次に、図9及び図10を参照しつつ復調回路52の動作について説明する。

【0045】

A/D変換出力は符号判定部11に送られ、ここで符号判定された後P/S変換器12に送られパラレルデータからシリアルデータに変換される(S5)。次

に、比較部 17 はシリアルデータに変換されたデータから既知データを取り出し記憶部 16 に記憶された送信時の既知データと比較する (S3)。

【0046】

又、S3 と並行してシリアルデータに変換されたデータは受信データ処理部 13 に送られ、ここで既知信号が除去され (S6)、情報データのみが出力される。その他の動作は第 1 の実施の形態と同様である。

【0047】

なお、比較部 17 と記憶部 16 とを受信データ処理部 13 と別個に設けたが、これらを一括して受信データ処理部 18 とすることも可能である。

【0048】

次に、第 3 の実施の形態について説明する。図 7 は本発明に係る復調回路の第 3 の実施の形態の構成図である。第 3 の実施の形態は復調回路 53 に関するものである。なお、第 1 及び第 2 の実施の形態 (図 1 及び図 2) と同様の構成部分については同一番号を付し、その説明を省略する。

【0049】

図 7 を参照して、第 3 の実施の形態が第 1 及び第 2 の実施の形態と異なる点は位相シフト器 35 を高周波受信部 1 と直交復調部 2 間に接続した点である。このようにすることにより位相シフト器 35 は 1 個で足りることになる。

【0050】

図 11 は第 3 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。次に、第 3 の実施の形態の動作について図 11 を参照しながら説明する。まず、第 1 の実施の形態をベースにした動作から説明する。図 11 とともに図 8 を参照して、比較部 15 で既知信号同士を比較した (S3) 後、位相シフト制御部 14 はその比較結果に基づく位相シフト量を位相シフト器 35 に出力し、位相シフト器 35 に高周波受信部 1 の出力であるデジタル伝送信号の位相をシフトさせる (S7)。

【0051】

次に、第 2 の実施の形態をベースにした動作について説明する。図 11 とともに図 9 を参照して、比較部 17 で既知信号同士を比較した (S3) 後、位相シフト制御部 14 はその比較結果に基づく位相シフト量を位相シフト器 35 に出力し

、位相シフト器 35 に高周波受信部 1 の出力であるデジタル伝送信号の位相をシフトさせる (S7)。

【0052】

次に、第 4 の実施の形態について説明する。図 12 は第 4 の実施の形態の構成図である。第 4 の実施の形態は変調回路 61 に関するものである。図 12 を参照して、変調回路 61 は時間多重部 62 と、シリアル／パラレル (S/P) 変換器 63 と、直交変調部 64 (64a 及び 64b) とを含んで構成される。

【0053】

図 14 は第 4 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。図 14 を参照しつつ変調回路 61 の動作について説明する。まず、時間多重部 62 にて情報データ 30 は複数の情報データ 32 に分割され、既知データ 31 と時間多重される (S21)。即ち、情報データ 32 と既知データ 31 とが交互に時系列に出力される。次に、その時間多重データは S/P 変換器 63 でパラレルデータに変換された後、各々のデータは直交変調部 64a 及び 64b で直交変調される (S22)。そして、この直交変調されたデジタル伝送データが受信側の復調器 51 乃至 53 で受信される。

【0054】

次に、第 5 の実施の形態について説明する。図 13 は第 5 の実施の形態の構成図である。第 5 の実施の形態は変調回路 65 に関するものである。なお、第 4 の実施の形態 (図 12) と同様の構成部分には同一番号を付し、その説明を省略する。

【0055】

図 13 を参照して、変調回路 65 は直交変調部 64a 及び 64b を含んで構成される。

【0056】

図 15 は第 5 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。図 15 を参照しつつ変調回路 65 の動作について説明する。まず、I チャンネルに情報データ 32 が、Q チャンネルに既知データ 31 が割当てられ (S31)、次に直交変調部 64a 及び 64b にて情報データ 32 と既知データ 31 とが直交変調される (S3

2)。そして、この直交変調されたデジタル伝送データが受信側の復調器 5 1 乃至 5 3 で受信される。

【0 0 5 7】

【発明の効果】

本発明による第 1 の発明によれば、デジタル伝送信号を復調する復調回路であって、前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記回路は前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号を A/D 変換する A/D 変換手段と、この A/D 変換手段でデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる位相シフト手段を含むため、消費電力の低減を図りつつサンプリングタイミングの最適化を図ることが可能となる。

【0 0 5 8】

又、本発明による第 2 の発明によれば、デジタル信号を変調する変調回路であって、その回路は前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する既知信号挿入手段と、この既知信号挿入後のデジタル信号を変調する変調手段とを含むため、第 1 の発明と同様の効果を奏する。

【0 0 5 9】

又、本発明による第 3 の発明によれば、デジタル伝送信号を復調する復調方法であって、前記デジタル伝送信号には送信時に予め既知信号が挿入されており、前記方法は前記デジタル伝送信号を復調して得られるベースバンド信号を A/D 変換する第 1 ステップと、この第 1 ステップでデジタル変換後の前記既知信号と送信時の前記既知信号とに基づき前記デジタル伝送信号又はベースバンド信号の位相をシフトさせる第 2 ステップとを含むため、第 1 の発明と同様の効果を奏する。

【0 0 6 0】

又、本発明による第 4 の発明によれば、デジタル信号を変調する変調方法であって、その方法は前記デジタル信号に予め既知信号を挿入する第 5 ステップと、この第 5 ステップにて既知信号挿入後のデジタル信号を変調する第 6 ステップとを含むため、第 1 の発明と同様の効果を奏する。

【0 0 6 1】

その理由は、A/D変換器入力信号の位相をシフトさせることによりサンプリング周波数は低く保ったままタイミングの最適化を行うため、周波数に比例して増大する消費電力を低減させることができるからである。

【0 0 6 2】

さらに、符号判定誤りを低減させ、良好な受信特性を得ることができるという効果も奏する。その理由は位相シフト制御部および位相シフト器によってA/D変換器のサンプリングタイミングを最適に保つことができるからである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

第 1 の実施の形態の構成図である。

【図 2】

第 2 の実施の形態の構成図である。

【図 3】

送信データ内に挿入される既知信号の挿入方法を示す模式説明図である。

【図 4】

送信データ内に挿入される既知信号の挿入方法を示す模式説明図である。

【図 5】

比較部 1 5 での比較方法を示すフローチャートである。

【図 6】

位相シフト制御部 1 4 より出力される位相量と相関値との関係を示す図である。

【図 7】

本発明に係る復調回路の第 3 の実施の形態の構成図である。

【図 8】

第 1 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図 9】

第 2 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図 1 0】

第 2 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図 1 1】

第 3 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図 1 2】

第 4 の実施の形態の構成図である。

【図 1 3】

第 5 の実施の形態の構成図である。

【図 1 4】

第 4 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【図 1 5】

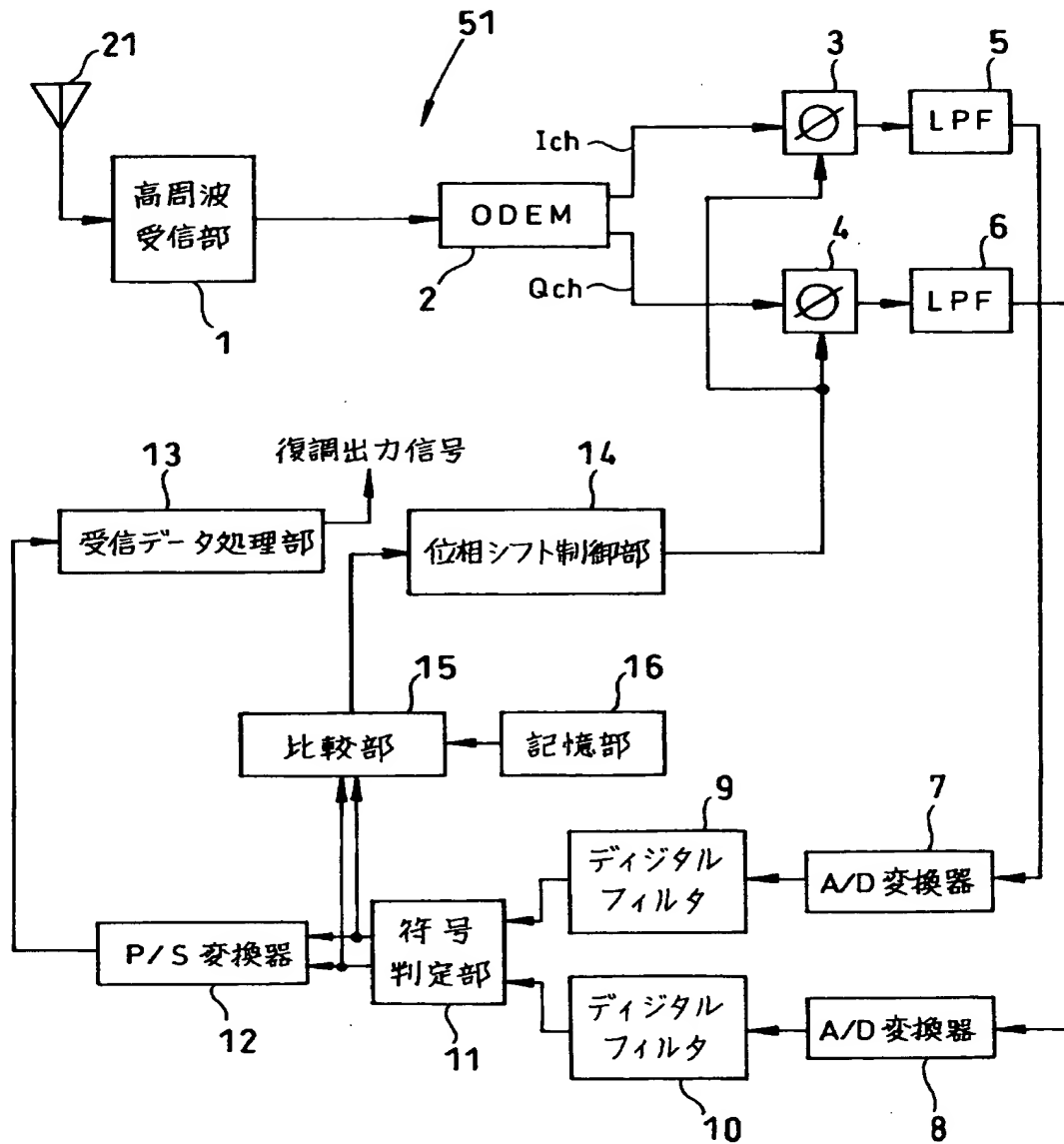
第 5 の実施の形態の動作を示すフローチャートである。

【符号の説明】

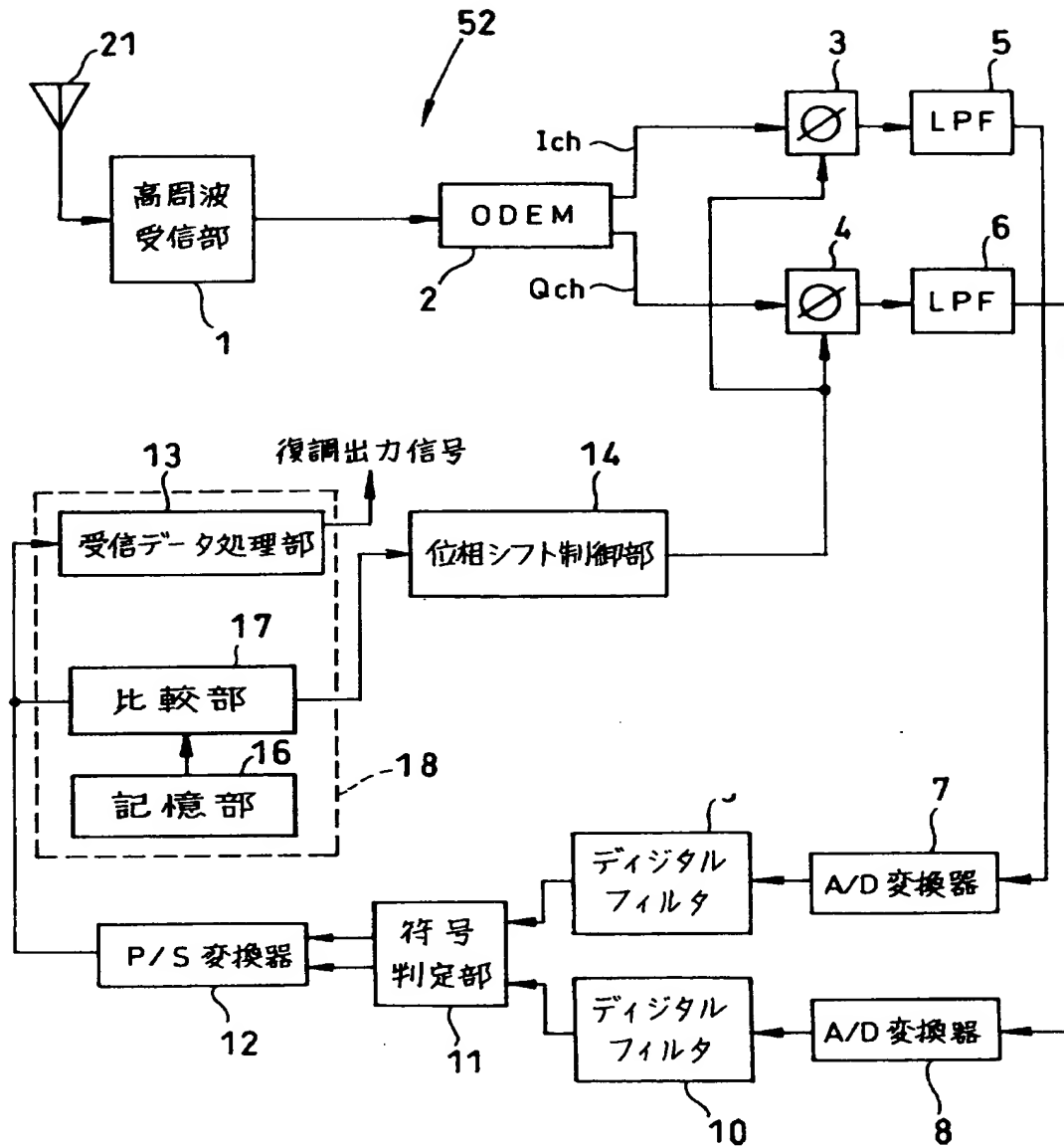
- 2 直交復調部
- 3, 4, 3 5 位相シフト器
- 7, 8 A/D変換器
- 1 1 符号判定部
- 1 2 パラレル/シリアル変換器
- 1 3, 1 8 受信データ処理部
- 1 4 位相シフト制御部
- 1 5, 1 7 比較部
- 1 6 記憶部
- 5 1 ~ 5 3 復調回路
- 6 2 時間多重部
- 6 3 シリアル/パラレル変換器
- 6 4 直交変調部
- 6 1, 6 5 変調回路

【書類名】 図面

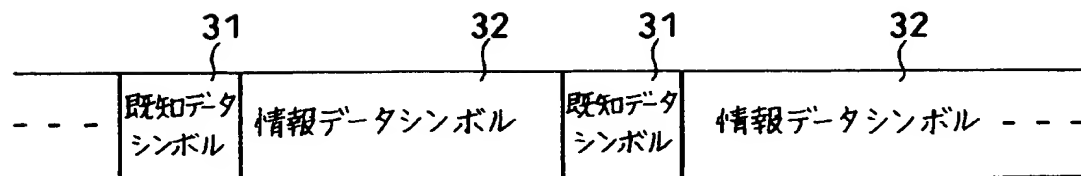
【図 1】



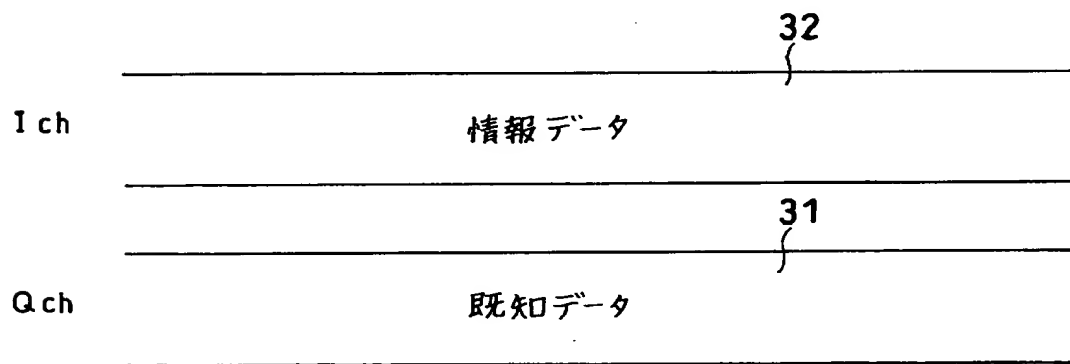
【図 2】



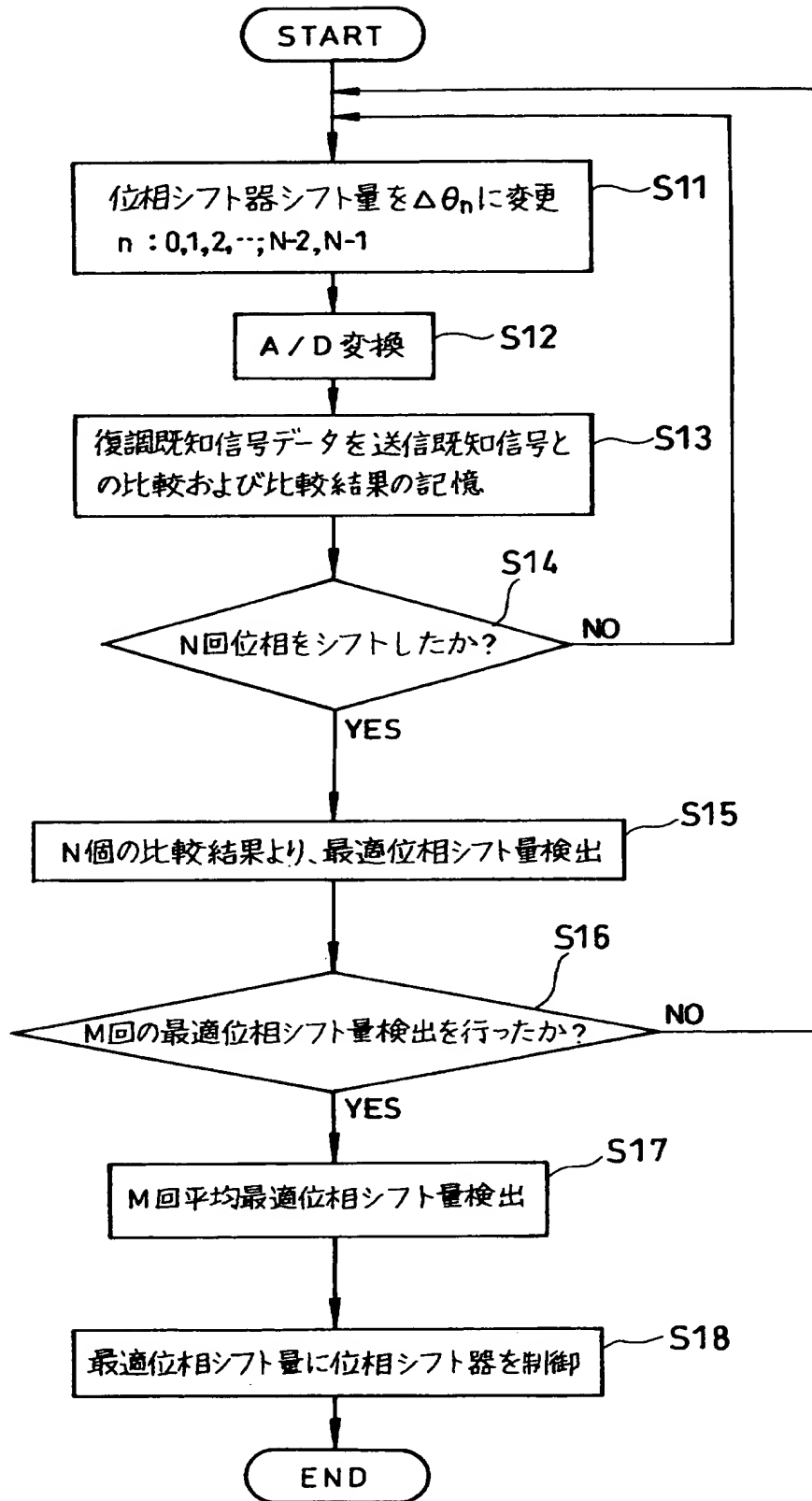
【図 3】



【図 4】



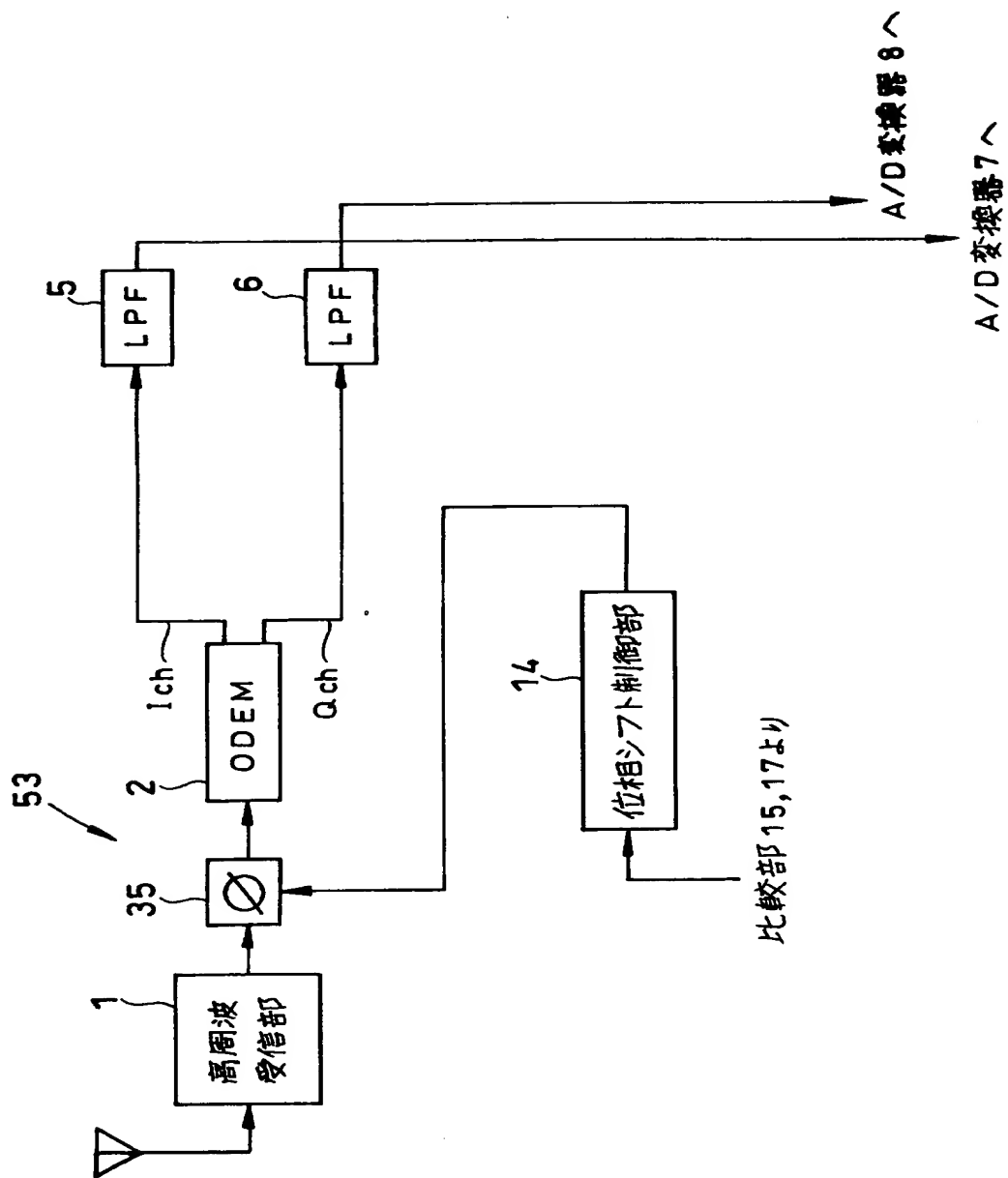
【図 5】



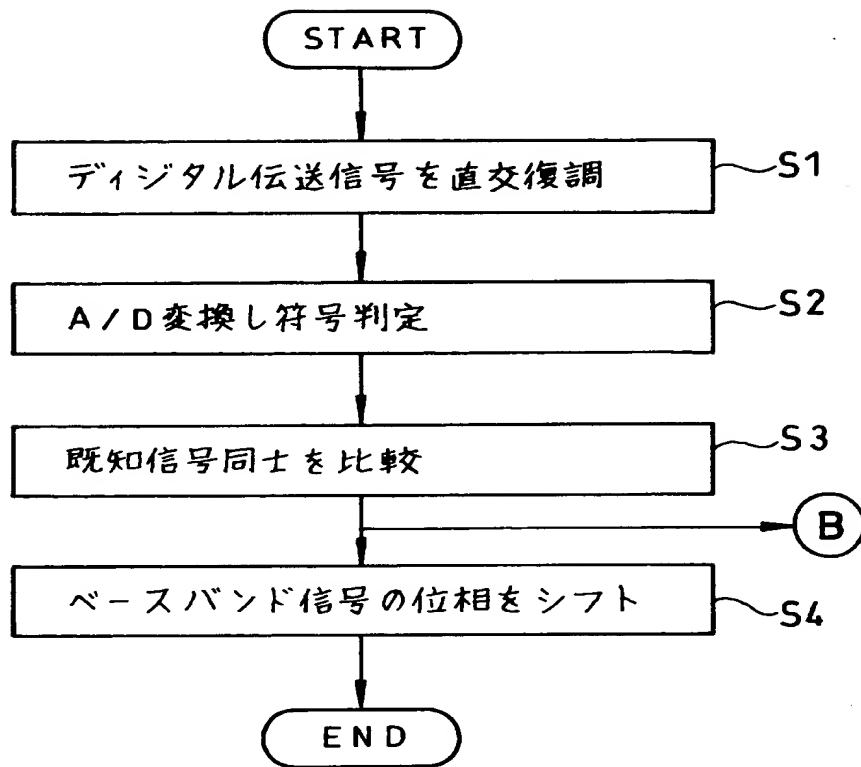
【図 6】

サンプリングタイミング位相差	$\theta 1$	$\theta 2$	$\theta 3$	---	$\theta N-2$	$\theta N-1$	θN
相関値	$r1$	$r2$	$r3$	---	$rN-2$	$rN-1$	rN

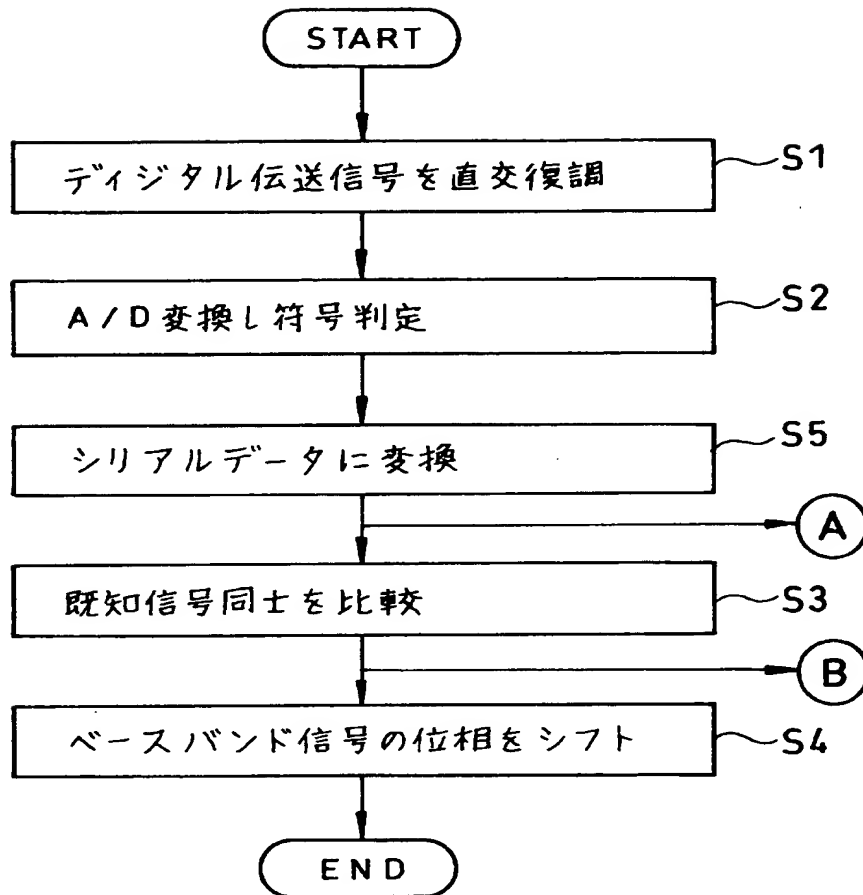
【図 7】



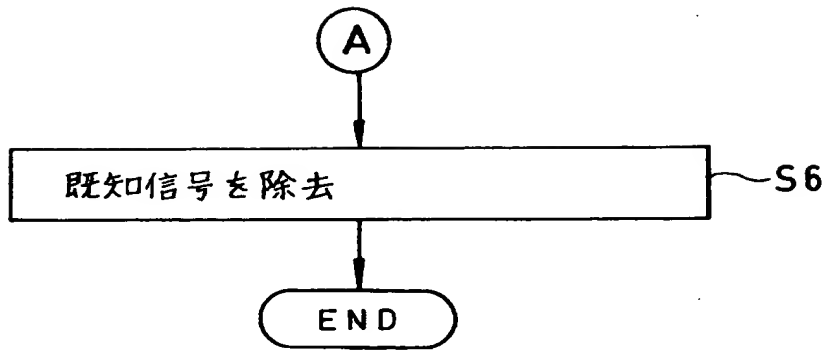
【図 8】



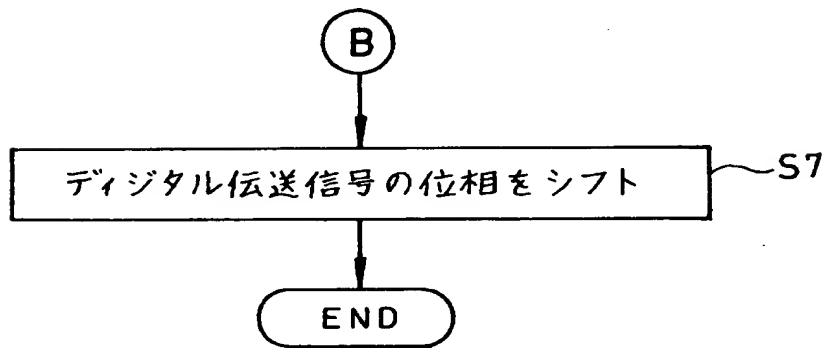
【図9】



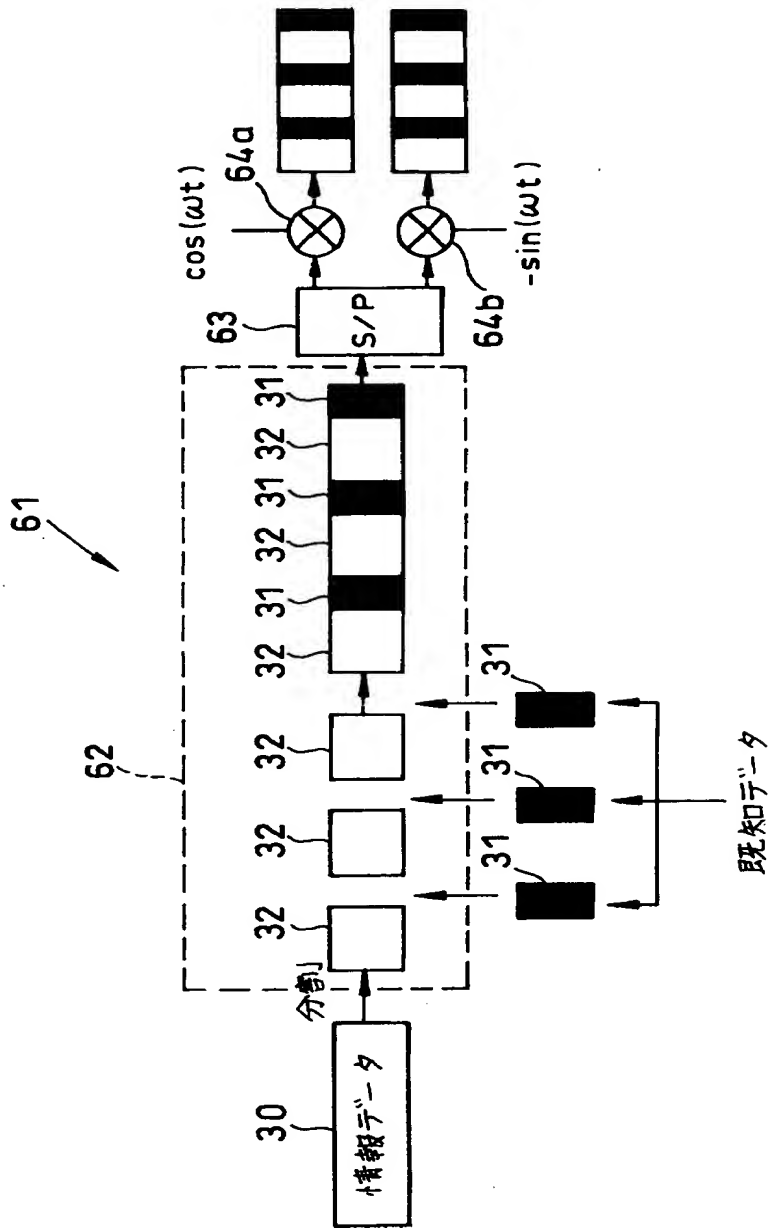
【図 1 0】



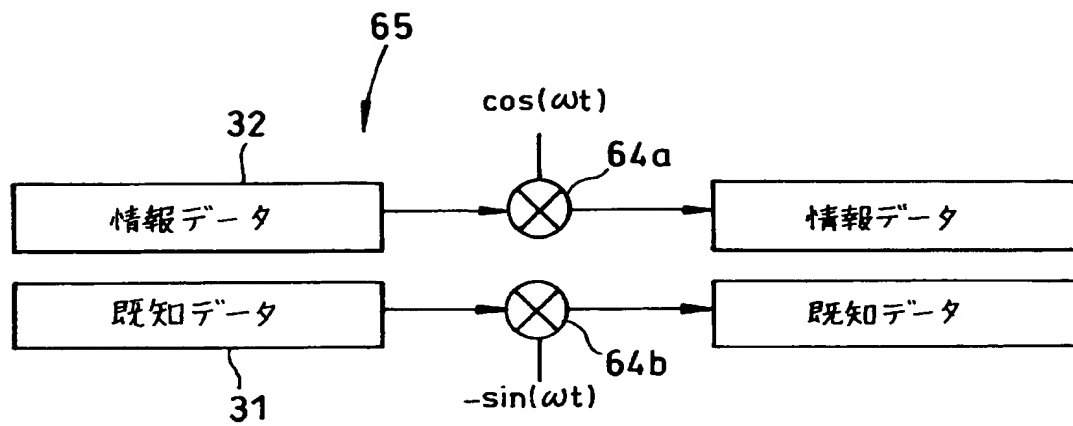
【図 1 1】



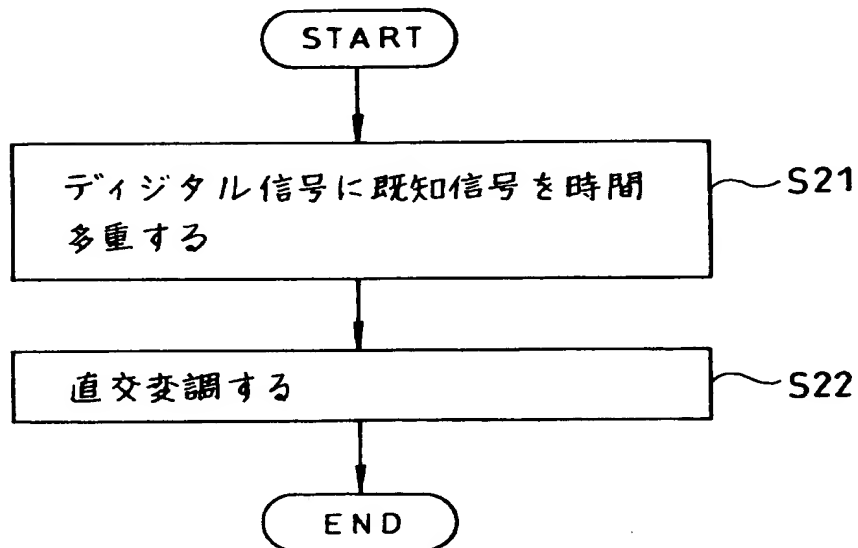
【図 1 2】



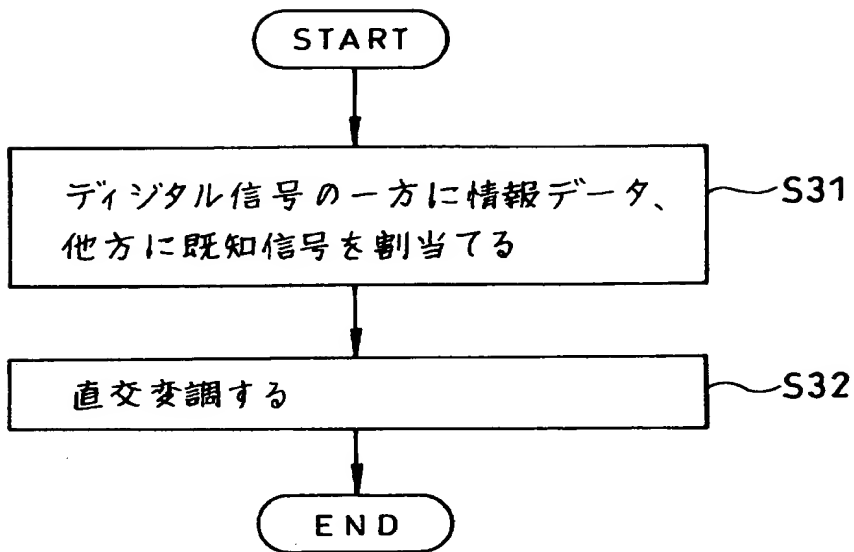
【図 13】



【図 14】



【図 15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 消費電力の低減を図りつつサンプリングタイミングの最適化を図ること。

【解決手段】 送信データに既知信号を予め挿入しておき、この信号を受信部 1 で受信しさらに A/D 変換器 7, 8 でデジタルデータに変換する。比較部 1 5 はこのデジタルデータより既知信号を取出し記憶部 1 6 に記憶されている送信時の既知データと比較する。その比較結果に基づき位相シフト制御部 1 4 が位相シフト器 3, 4 を制御して受信信号の位相を A/D 変換に適した位相に制御する。サンプリング周波数を低く保ったままサンプリングタイミングの最適化を行うため消費電力は低減する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社